

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 シャープ株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 大西 徹夫

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,024,044	△11.9	22,594	△35.3	5,599	△74.2	△8,591	—
21年3月期第3四半期	2,297,581	—	34,895	—	21,688	—	△37,814	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△7.81	—
21年3月期第3四半期	△34.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,839,871	1,049,645	36.2	935.19
21年3月期	2,688,721	1,048,447	38.6	944.24

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,029,108百万円 21年3月期 1,039,114百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	7.00	21.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750,000	△3.4	50,000	—	20,000	—	3,000	—	2.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,110,699,887株 21年3月期 1,110,699,887株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 10,268,470株 21年3月期 10,219,774株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,100,453,553株 21年3月期第3四半期 1,100,499,845株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

3. 監査法人による四半期レビューは未了であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果等により、個人消費や生産など、一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資は依然として低水準にあり、失業率も高止まりするなど、総じて厳しい状況で推移しました。また海外では、中国は積極的な景気刺激策の効果により内需中心に景気が回復していますが、欧米諸国は引き続き個人消費の停滞や失業率の増加などにより、回復感に乏しい状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、全社に亘る総経費削減活動など、緊急業績改善対策を着実に推進すると共に、環境にやさしい工場と省エネ・創エネのエレクトロニクス技術で低炭素社会を実現する「エコ・ポジティブカンパニー」をめざし、LEDや太陽電池等の事業拡大に努めました。

エレクトロニクス機器では、政府のエコポイント制度が実施される中、高画質・低消費電力の液晶カラーテレビ「LED AQUOS」を市場投入しました。携帯電話では、ソーラーパネルや高画質CCDカメラを搭載した特長商品の販売拡大に努めました。また、健康・環境機器については、プラズマクラスター技術搭載の新商品やLED電球のラインアップの充実を図りました。

一方、電子部品等では、テレビ用大型液晶パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山第2工場の生産能力を8月から増強すると共に、「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場の生産を10月から開始しました。この堺工場では、世界初の第10世代マザーガラスと当社独自の光配向技術「UV²A技術」の導入により、大型液晶パネルの一層のコスト力向上と、高画質化、低消費電力化を実現しました。また、ソニー株式会社との大型液晶パネルおよび液晶モジュールの製造販売事業に関する合弁契約の締結や中国南京市における第6世代液晶パネル生産プロジェクトの受注・契約調印など、国内外有力企業とのアライアンスにも積極的に取り組みました。

こうした結果、当第3四半期では、総経費削減の取り組みや積極的な事業活動の展開により、売上高は、前年同期並みの7,353億円でしたが、利益については、前年同期の赤字から、営業利益は210億円、経常利益は175億円、四半期純利益は91億円と、それぞれ黒字転換を図ることができました。また、当第3四半期累計期間では、売上高は、前年同期比11.9%減の2兆240億円となりました。利益については、営業利益は225億円、経常利益は55億円の黒字となりましたが、純利益は、特別損失に計上した事業構造改革費用等の影響により、85億円の四半期純損失となりました。

当第3四半期累計期間における各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、ブルーレイディスクレコーダーの販売が伸長したものの、海外向けの液晶カラーテレビなどが減少し、売上高は、前年同期比7.8%減の1兆106億円となりました。

健康・環境機器部門では、プラズマクラスター技術搭載の空気清浄機を含めた生活家電商品やプラズマクラスターイオン発生機の販売が好調に推移し、売上高は、前年同期比9.3%増の1,855億円となりました。

情報機器部門では、複写機・複合機の販売が減少し、売上高は、前年同期比16.3%減の1,917億円となりました。

電子部品等

液晶部門では、テレビ用大型液晶パネルの大幅な価格下落や中小型液晶の市場低迷もあり、売上高は前年同期比29.8%減の3,435億円となりました。

太陽電池部門では、国内における住宅用補助金制度や余剰電力買取り単価の引き上げなどにより販売が伸長し、売上高は、前年同期比9.9%増の1,438億円となりました。

その他電子デバイス部門については、デジタル家電向けを中心に販売価格が下落し、売上高は、前年同期比18.7%減の1,486億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、液晶関連の設備投資などの影響により、総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,511億円増加の2兆8,398億円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,499億円増加し、1兆7,902億円となりました。純資産は、利益剰余金の減少があったものの、評価・換算差額等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億円増の1兆496億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は2,015億円、投資活動による資金の減少は2,053億円、財務活動の結果増加した資金は103億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ27億円増加の3,200億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における平成22年3月期の通期業績見通しは下記のとおりであり、前期決算発表時（平成21年4月27日）に公表いたしました業績予想に変更はありません。

売 上 高	2兆7,500億円	(前連結会計年度比 96.6%)
営 業 利 益	500億円	(前連結会計年度比 ー)
経 常 利 益	200億円	(前連結会計年度比 ー)
当 期 純 利 益	30億円	(前連結会計年度比 ー)

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化 ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化 ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場） ・製品やサービスについての急速な技術革新 ・諸外国における貿易規制等の各種規制 ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など |
|--|

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,591	336,937
受取手形及び売掛金	448,457	345,703
たな卸資産	420,826	399,985
その他	193,833	224,512
貸倒引当金	△5,101	△5,175
流動資産合計	1,397,606	1,301,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	785,391	692,894
機械装置及び運搬具	1,685,402	1,590,838
工具、器具及び備品	393,367	384,903
その他	190,287	239,081
減価償却累計額	△1,999,994	△1,875,641
有形固定資産合計	1,054,453	1,032,075
無形固定資産	75,932	83,324
投資その他の資産	307,247	267,836
固定資産合計	1,437,632	1,383,235
繰延資産	4,633	3,524
資産合計	2,839,871	2,688,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,857	446,866
短期借入金	103,420	61,477
1年内償還予定の社債	30,588	1,502
コマーシャル・ペーパー	202,639	335,426
賞与引当金	14,776	25,533
その他の引当金	14,397	14,404
その他	321,856	304,761
流動負債合計	1,243,533	1,189,969
固定負債		
社債	225,035	104,818
新株予約権付社債	202,676	203,211
長期借入金	73,056	100,046
引当金	6,128	6,468
その他	39,798	35,762
固定負債合計	546,693	450,305
負債合計	1,790,226	1,640,274

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,534	268,538
利益剰余金	637,855	664,924
自己株式	△13,786	△13,740
株主資本合計	1,097,279	1,124,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,015	△1,946
繰延ヘッジ損益	△568	△9,142
為替換算調整勘定	△73,618	△74,196
評価・換算差額等合計	△68,171	△85,284
少数株主持分	20,537	9,333
純資産合計	1,049,645	1,048,447
負債純資産合計	2,839,871	2,688,721

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,297,581	2,024,044
売上原価	1,868,178	1,655,511
売上総利益	429,403	368,533
販売費及び一般管理費	394,508	345,939
営業利益	34,895	22,594
営業外収益		
受取利息	4,500	1,701
固定資産賃貸料	9,431	9,394
その他	12,362	6,509
営業外収益合計	26,293	17,604
営業外費用		
支払利息	5,278	4,988
コマーシャル・ペーパー利息	1,648	558
固定資産賃貸費用	7,493	7,147
その他	25,081	21,906
営業外費用合計	39,500	34,599
経常利益	21,688	5,599
特別利益		
固定資産売却益	208	237
関係会社株式売却益	18,521	0
特別利益合計	18,729	237
特別損失		
固定資産除売却損	4,027	3,026
投資有価証券評価損	43,345	0
たな卸資産評価損	7,639	0
事業構造改革費用	22,759	17,489
独禁法関連損失	12,004	0
特別損失合計	89,774	20,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,357	△14,679
法人税、住民税及び事業税	614	7,896
法人税等調整額	△12,711	△14,994
法人税等合計	△12,097	△7,098
少数株主利益	554	1,010
四半期純損失(△)	△37,814	△8,591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,357	△14,679
減価償却費	225,654	194,422
受取利息及び受取配当金	△6,094	△2,993
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	6,926	5,546
固定資産除売却損	4,027	3,026
関係会社株式売却損益(△は益)	△18,521	0
投資有価証券評価損益(△は益)	43,345	426
独禁法関連損失	12,004	0
売上債権の増減額(△は増加)	△13,820	△95,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,909	△31,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,743	126,661
その他	△13,978	11,889
小計	91,534	197,074
利息及び配当金の受取額	7,669	3,507
利息の支払額	△7,053	△4,847
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,422	5,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,728	201,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,001	△39,011
定期預金の払戻による収入	89,029	39,139
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	28,278	0
有形固定資産の取得による支出	△215,771	△183,734
有形固定資産の売却による収入	860	1,040
貸付けによる支出	△253,102	△225,772
貸付金の回収による収入	255,152	225,904
その他	△50,377	△22,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,932	△205,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,012	3,356
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	141,071	△132,099
長期借入れによる収入	30,984	796
長期借入金の返済による支出	△21,495	△470
社債の発行による収入	7,351	154,979
社債の償還による支出	△4,124	△6,317
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△159	△60
配当金の支払額	△28,977	△14,276
その他	△1,775	△5,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,864	10,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,819	△4,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,159	2,097
現金及び現金同等物の期首残高	339,266	317,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	540	228
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	69
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,755	320,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,494,831	802,750	2,297,581	—	2,297,581
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,280	462,172	468,452	(468,452)	—
計	1,501,111	1,264,922	2,766,033	(468,452)	2,297,581
営業利益	651	34,086	34,737	158	34,895

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,388,037	636,007	2,024,044	—	2,024,044
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,064	336,153	348,217	(348,217)	—
計	1,400,101	972,160	2,372,261	(348,217)	2,024,044
営業利益	18,040	4,676	22,716	(122)	22,594

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	1,095,866 (47.7%)	1,010,660 (49.9%)	△85,206	92.2	
健 康 ・ 環 境 機 器	169,756 (7.4%)	185,595 (9.2%)	15,839	109.3	
情 報 機 器	229,209 (10.0%)	191,782 (9.5%)	△37,427	83.7	
エレクトロニクス機器	1,494,831 (65.1%)	1,388,037 (68.6%)	△106,794	92.9	
液 晶	489,000 (21.3%)	343,511 (17.0%)	△145,489	70.2	
太 陽 電 池	130,906 (5.7%)	143,817 (7.1%)	12,911	109.9	
その他電子デバイス	182,844 (7.9%)	148,679 (7.3%)	△34,165	81.3	
電 子 部 品 等	802,750 (34.9%)	636,007 (31.4%)	△166,743	79.2	
合 計	2,297,581 (100.0%)	2,024,044 (100.0%)	△273,537	88.1	
内 訳	国 内	1,020,247 (44.4%)	1,070,809 (52.9%)	50,562	105.0
	海 外	1,277,334 (55.6%)	953,235 (47.1%)	△324,099	74.6

- (注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2. 第 1 四半期連結累計期間より、A V ・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第 3 四半期連結累計期間の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

(補足資料)

部門別情報

(部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。また、当第1四半期連結累計期間より、従来のAV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。)

<売上高>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前年 同期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
AV・通信機器	1,096,088	47.7	1,011,275	50.0	92.3
健康・環境機器	170,357	7.4	185,636	9.2	109.0
情報機器	234,666	10.2	203,190	10.0	86.6
エレクトロニクス機器	1,501,111	65.3	1,400,101	69.2	93.3
液 晶	878,425	38.3	608,732	30.1	69.3
太 陽 電 池	130,947	5.7	143,995	7.1	110.0
その他電子デバイス※	255,550	11.1	219,433	10.8	85.9
電 子 部 品 等	1,264,922	55.1	972,160	48.0	76.9
小 計	2,766,033	120.4	2,372,261	117.2	85.8
消 去 又 は 全 社	△468,452	△20.4	△348,217	△17.2	-
合 計	2,297,581	100.0	2,024,044	100.0	88.1

※その他電子デバイス部門の売上高には、液晶/太陽電池部門への内部売上高(液晶用LSI等:前第3四半期連結累計期間 28,953百万円、当第3四半期連結累計期間 19,573百万円)を含んでおりません。

<営業利益>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前年 同期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
AV・通信機器	△20,049	△57.5	△4,443	△19.7	-
健康・環境機器	2,609	7.5	13,203	58.4	506.1
情報機器	18,091	51.9	9,280	41.1	51.3
エレクトロニクス機器	651	1.9	18,040	79.8	2,771.1
液 晶	31,925	91.5	1,789	7.9	5.6
太 陽 電 池	△1,315	△3.8	816	3.6	-
その他電子デバイス	3,476	10.0	2,071	9.2	59.6
電 子 部 品 等	34,086	97.7	4,676	20.7	13.7
小 計	34,737	99.6	22,716	100.5	65.4
消 去 又 は 全 社	158	0.4	△122	△0.5	-
合 計	34,895	100.0	22,594	100.0	64.7